

第31回 全国建設研究・交流集会

～いのちと安全をまもる地域建設産業の持続可能な発展に向けて～

本集会は、建設産業の現状や課題を明らかにするとともに、賃金・単価の引き上げ、休日確保、公正な取引環境整備など、建設業の担い手確保に向けて求められる取り組みについて考えます。また、日本経済や自然災害の被災地の現状と今後の課題や対応、インフラ老朽化の問題などについても取り上げます。

1日目の講演は、トランプ政権と日本経済、第三次・担い手3法と賃金、能登半島地震からの復興の経過報告、2日目は4種類の分科会からお選びいただきます。



記念講演 萩原 伸次郎さん

(横浜国立大学名誉教授)

「トランプ政権の政治経済政策と日本経済のゆくえ
—日本の産業にはどのような影響がでるのか—」

日時：2025年12月14日（日）～15日（月）

14日：13時～16時30分 15日：9時～12時（いずれも予定）

場所：アートホテル成田（千葉県成田市小菅700）

申込方法：別紙参加申込書にご記入の上、所属団体か第31回全国建設研究・交流集会事務局へお申し込みください。

申込期限：12月1日（月）※締切厳守

参加費など：別紙参加申込書をご確認ください。

<主催>

建設関係労働組合首都圏共闘会議、生活関連公共事業推進連絡会議、NPO法人建設政策研究所、全国商工団体連合会、日本自治体労働組合総連合

<協賛>

新建築家技術者集団、国民の住まいを守る全国連絡会、災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会、東日本大震災・原発事故被害の救援・復興をめざす福島県共同センター、東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議、一般社団法人全国木造建設事業協会/千葉県協会

<後援>

全国建設労働組合総連合

第31回 全国建設研究・交流集会

1日目 12月14日(日)

13:00 ～ 16:30 (予定)	全 体 会	開 会 主催者挨拶	松本 久人・第31回全国建設研究・交流集会 実行委員長
		記念講演	萩原 伸次郎さん (横浜国立大学名誉教授) 「トランプ政権の政治経済政策と日本経済のゆくえ —日本の産業にはどのような影響がでるのか—」
		特別報告	長谷部 康幸さん (全国建設労働組合総連合 賃金対策部長) 「担い手3法の完全施行と標準労務費の考え方、賃金が行き渡るためには」
		現地報告	長曽 輝夫さん (石川県労働組合総連合 副議長) 「能登半島地震からまもなく2年～被災地・被災者の現状と課題」
18:00		夕食交流会	

2日目 12月15日(月)

9:00 ～ 12:00 (予定)	分 科 会	第1分科会 「自然災害」 【助言者】鈴木 浩さん (福島大学名誉教授) 近年、豪雨や巨大地震など、甚大な被害を被る自然災害が頻発している。相次ぐ自然災害に対しては、復旧・復興のあり方や事前防災の強化などが課題として指摘されている。 本分科会では、阪神・淡路大震災から30年、東日本大震災からまもなく15年、能登半島地震から2年が経過した被災地の現状を確認するとともに、改善された施策や制度、依然として残る課題などについて議論し、被災者視点の防災・減災、復旧・復興のあり方について考える。	
		第2分科会 「賃金・単価の引き上げ」 【助言者】恵羅 さとみさん(法政大学准教授) 長谷部 康幸さん(全建総連賃金対策部長) 第三次担い手3法のうち、労務費の基準の勧告や著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼の禁止、資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止などを盛り込んだ建設業法・入契法が2025年12月に施行されることとなる。 労務費の基準についても11月の中央建設業審議会に勧告されることになっていることから、賃金・単価の引上げに向けて、労務費の基準についての考え方や現場に行き渡るためにはどのような取り組みが必要か、労務費の基準WGの委員である両助言者と共に考える。	
		第3分科会 「インフラ老朽化」 【助言者】笛田 保之さん (生活関連公共事業推進連絡会議) 2025年1月に発生した道路陥没事故は、下水道管の破損に起因するとみられているが、総延長が約49万kmとされる下水道管のうち、標準耐用年数の50年を経過する管きよの延長は、2032年には約9万km、2042年には約20万kmに急増する。安心して生活できる国民生活のためには、維持管理・改築が不可欠であり、本分科会では、老朽化の現状と現場の実情等を踏まえて、インフラ整備のあり方を考える。	
		第4分科会 「首都圏建設労働組合 基本調査アンケート結果の特徴」 【助言者】松丸 和夫さん (中央大学名誉教授) 4都県の建設労組が、およそ10年に1度の頻度で実施している、組合員を対象とした基本調査の報告書がまとまったことから、アンケート・ヒアリング結果から得られた現場従事者の実態や課題を踏まえて、賃金・単価の引き上げ、労働条件の改善に向けて、建設労働組合の課題を整理するとともに、今後の運動の方向性について考える。	

<お問合せ・お申込み先>

第31回全国建設研究・交流集会事務局(NPO法人建設政策研究所内)

所在地：〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16-601

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821 メール：JDS04066@nifty.ne.jp